食べきりキャンペーンに係る参加店舗登録制度実施要領

(目的)

第1条 この要領は、東京都が外食産業から発生する食品ロスを削減するために実施する「食べきりキャンペーン」に参加する店舗（以下「参加店舗」という。）の登録に関して、必要な事項を定めるものである。

(登録の対象)

第2条 参加店舗としての登録することができる店舗は、東京都内で営業する飲食店、宿泊施設等とする。

(登録要件)

第3条 公益財団法人東京都環境公社（以下「公社」という。）は、食べきりキャンペーンの事務局として次に掲げる取組を実施する店舗を参加店舗として登録する。

- (1) 公社が提供する食品ロス削減に係る普及啓発物の掲示
- (2) お客様からの希望に応じた持ち帰り容器の提供
- (3) お客様へのアンケート調査の協力依頼
- (4) 前各号に掲げるもののほか、食品ロスを削減する取組として公社が認めるもの

2 公社は、前項の規定にかかわらず、参加店舗の登録を受けようとする店舗が次の各号のいずれかに該当するときは、登録を行わない。

- (1) 店舗を営む者（その者が法人その他の団体である場合にあっては当該団体の代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員）が東京都暴力団排除条例（平成23年東京都条例第54号。）第2条第4号に規定する暴力団関係者であるとき。
- (2) 店舗を営む者が風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第5項に規定する性風俗関連特殊営業又は当該営業に係る接客業務受託営業を営むとき。
- (3) 法令に基づく必要な許可の取得又は届出がなされていないとき。
- (4) 税金の滞納がある者、刑事上の処分を受けた者その他社会通念上適切であると認められないとき。
- (5) 前各号に掲げるもののほか、参加店舗として登録をすることが適当でないと公社が認めるとき。

(参加店登録の手續等)

第4条 公社は、参加店舗の登録を受けようとする店舗を営む者又は当該店舗を代表する者（以下「店舗経営者等」という。）から、食べきりキャンペーン参加店舗登録申込書（第1号様式）による申込を受けるものとする。

2 公社は、前項の申込があった場合は、参加店舗登録の適否を決定し、その結果を店舗経営者等に通知する。

(参加店舗の登録期間等)

第5条 参加店舗の登録期間は、前条第2項の規定により参加店舗の登録の決定をした日から令和9年3月31日までとする。

(参加店舗の取組内容)

第6条 公社は、参加店舗に対し、第3条第1項各号に掲げる取組の積極的な実施について求めるものとする。

(参加店舗への支援等)

第7条 公社は、参加店舗の同意に基づき東京都等のホームページに当該店舗を掲載するとともに、食品ロスの削減を啓発するポスター等の普及啓発物及び食べ残し持ち帰り容器を参加店舗に提供することで、その取組が円滑に実施されるよう支援する。

(申込事項の変更届)

第8条 店舗経営者等は、参加店舗について第4条第1項の規定により申込した事項に変更が生じた場合は、当該参加店舗の店舗経営者等に対し、速やかに食べきりキャンペーン参加店舗登録事項変更届(第2号様式)により変更の届出をするものとする。

(参加店舗登録の取下げ)

第9条 店舗経営者等は、店舗の廃止その他の理由により第3条第1項各号に掲げる取組を中止する場合は、食べきりキャンペーン参加店舗登録取下げ届(第3号様式)により届出をするるとともに、速やかに普及啓発物を撤去等するものとする。

2 公社は、前項の届出があったときは、その内容を確認し、参加店舗の登録を終了するものとする。

(参加店舗登録の取消等)

第10条 公社は、参加店舗が第3条第1項各号に掲げる取組を実施していないとき又は信用を失墜する行為を行う等の理由により登録が適当でないとき認めるときは、参加店舗の登録を取消することができる。

2 公社は、前項の規定により参加店舗の登録を取消した場合は、当該取消に係る店舗経営者等に対して、食べきりキャンペーン参加店舗登録取消通知書(第4号様式)により通知するとともに、速やかに普及啓発物を撤去等するよう求めるものとする。

(補則)

第11条 この要領に定めるもののほか、必要な事項は公益財団法人東京都環境公社環境共生部長が定める。

附 則 (令和7年7月24日付7都環公共サ第292号)

(施行期日)

この要領は、令和7年7月24日から施行する。